



調査票記入の手引き

経済産業省

1. 調査の目的

この調査は、シェアリングエコノミーの経済社会への影響等の把握や、シェアリングエコノミーの経済活動のGDP統計への反映及びシェアリングエコノミー推進のための政策立案に資する基礎情報を得ることを目的としています。

2. 調査の法的根拠及び秘密の保護

この調査は、統計法に基づき、経済産業省が実施する一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法第41条によって秘密が保護されています。したがって統計目的以外の、例えば徴税等の税務情報などに使用されることはありません。

3. 調査の対象

主業、副業を問わず、インターネットにおけるマッチングプラットフォームを利用してシェアリングサービスの仲介事業を実施している又は実施している可能性のある企業を対象とします。

4. 対象期間

調査対象期間は、原則として2018年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、この期間での記入が困難な場合は、2018年を最も多く含む決算期間(1年間)について記入してください。

5. 調査票の提出と期限

調査票に記入後、返信用封筒に封入の上「経済産業省シェアリングエコノミーに関する実態調査事務局」宛てに、2019年10月31日(木)までに提出をお願いいたします。

また、オンラインでの提出を希望される場合は、「7. 問合せ先」まで連絡いただければ、Excelファイルの調査票を送付しますので、メール添付で提出いただくことも可能です。

なお、記入の内容について照会させていただく場合もありますので、御報告いただいた内容が確認できるよう、控えをとっていただく等の処置をお願いいたします。

6. 結果の公表

この調査の集計結果は、経済産業省の統計ホームページにて公表いたします。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/share_eco/index.html

7. 問合せ先

経済産業省シェアリングエコノミーに関する実態調査実施事務局

電話 0120-558-567(フリーダイヤル)

MAIL share_eco_stat@murc.jp

受付時間 平日 9:00～18:00(土日、祝日を除く)

8. 調査票の概要

本調査は、以下の4票から構成されています。

(1) 基本事項票

「企業情報」及び「事業概要」についてご回答いただく調査票です。

(2) A 票(モノのシェアリングサービス仲介事業に関する調査票)

「提供者がモノを出品し、購入又は賃貸を希望する利用者をマッチングする事業」を行っている企業にご回答いただく調査票です。

(3) B 票(空間のシェアリングサービス仲介事業に関する調査票)

「提供者が場所を提供し、一時的な利用を希望する利用者をマッチングする事業(ただし、民泊事業は含みません)」を行っている企業にご回答いただく調査票です。

(4) C 票(スキルのシェアリングサービス仲介事業に関する調査票)

「提供者が空き時間にスキルや能力を提供し、活用を希望する利用者をマッチングする事業」を行っている企業にご回答いただく調査票です。

9. 記入上の注意

(1) 一般事項

- 記入は黒のボールペンで、数値は算用数字で記入してください。
- 金額については、消費税込みの額を万円単位で記入し単位未満は四捨五入してください。
- 選択式の項目については、該当する選択肢□にチェック(✓)を入れてください。
- 修正される場合は、修正後の数値がはっきり読み取れるように注意してください(修正線を引いていただいても、修正液を使用いただいても結構です。訂正印は不要です。)

(2)調査事項

【基本事項票】

① 企業名及び電話番号 及び

② 所在地

印字内容を確認して変更などがあれば修正してください。

③ 事業の概要

貴社での事業内容について、質問項目□に対してチェック(✓)を入れ、矢印に従って回答してください。

③-1 貴社では以下の事業を行っていますか。

マッチングプラットフォーム事業を行っている場合は、事業の内容に応じて「行っている」の□にチェック(✓)を入れ、行っていない場合は、「行っていない」の□にチェック(✓)を入れてください。

「行っていない」の□にチェック(✓)がされた場合は、以降の設問への回答は不要となりますので、ここまでご記入いただいた調査票を返送してください。

③-2 マッチングプラットフォーム事業の内容

「行っている」の□にチェック(✓)がされた場合は、貴社が行っている事業を「マッチングプラットフォーム事業の内容」欄(A、B、C、D)と照らし合わせ、該当する全ての事業について「行っている」欄にチェック(✓)を入れてください。なお、A、B、Cについては、自社の事業として販売・賃貸・サービスの提供を行っている場合は、その取引分を除外した数値の記入の有無について該当する箇所(「除外して記入」又は「除外できないため含めて記入」)の□にチェック(✓)を入れてください。Dについては、□にチェック(✓)を入れるとともに左欄に具体的な事業内容を記入してください。

Dの□にチェック(✓)がされた場合は、以降の設問への回答は不要となりますので、ここまでご記入いただいた調査票を返送してください。

ただし、DのほかにもA、B、Cの事業も行っている場合は、該当する事業の調査票全て(AはA票、BはB票、CはC票)記入してください。

A、B、Cの□にチェック(✓)がされた場合は、該当する事業の調査票全て(AはA票、BはB票、CはC票)記入してください。

備考欄

右上に記載の備考欄:記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。

【A票、B票、C票(共通項目)】

① 事業開始年月

当該事業を開始した年月を記入してください。企業が設立された年月ではありません。

② 部門別従業者数

2019年9月1日時点の当該事業に従事する従業者について、部門別(管理部門、企画部門、営業部門(マーケティング、PR等)、システム開発・運用部門、ユーザーポスト部門、その他)の総数及び受入者(出向・派遣)別に記入してください。また、部門別の総数及び受入者(出向・派遣)別を足し上げて合計欄にそれぞれ記入してください。

③ 登録提供者数

2019年9月1日時点の当該事業に登録されている提供者(出品者)の人数を、個人(個人事業主を除く)・男性、個人(個人事業主を除く)・女性、法人(個人事業主を含む)別に記入してください。

④ 登録利用者数

2019年9月1日時点の当該事業に登録されている利用者(購入者、賃貸者等)の人数を、個人(個人事業主を除く)・男性、個人(個人事業主を除く)・女性、法人(個人事業主を含む)別に記入してください。

⑤ 年間取引件数

調査対象期間に当該事業の取引が成立した件数(延べ件数)を記入してください。

⑥ 年間延べ利用時間(A票は調査項目なし)

調査対象期間に当該事業の利用者が利用した時間の合計時間を記入してください。

⑦ 年間取引額(A票は調査項目⑥)

調査対象期間に当該事業の利用者から提供者及びプラットフォームに支払われた金額の合計額を記入してください。

⑧ 年間手数料収入額(A票は調査項目⑦)

調査対象期間に当該事業によって得られた手数料収入額を記入してください。

(年間取引額の内訳)

⑨ 年間取引額(C 票は調査項目⑩)

■ 国内／海外別

利用者を国内居住者(国内に住所を有し、又は、現在まで引き続き1年以上「居所」を有する個人又は「本店所在地」が国内にある法人)、国外居住者(国内居住者以外)に区分し、調査期間において利用者から提供者及びプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

■ 提供者・利用者特性別

提供者を個人(個人事業主を除く)、法人(個人事業主を含む)、利用者を一般消費者、法人(個人事業主を含む)にそれぞれ区分し、調査対象期間に利用者から提供者及びプラットフォームに支払われた金額を提供者・利用者の特性別に記入してください。

(提供者・居住都道府県別年間取引額)

⑩ 年間取引額(C 票は調査項目⑪)

調査対象期間に利用者から提供者及びプラットフォームに支払われた金額を提供者の居住都道府県別に記入してください。

【A 票(共通項目は除く)】

⑧ 年間取引額における送料の取り扱い

年間取引額にご記入いただいた金額に送料(営業費用に計上されるもの)が含まれているか否かを該当する□にチェック(✓)を入れてください。「年間取引額に送料(営業費用に計上されるもの)が含まれている。」の□にチェック(✓)がされた場合は、「年間取引額に含まれている年間送料の金額」を記入してください。

(年間取引額の内訳)

⑨ 年間取引額

■ 賃貸／売買別

年間取引を賃貸取引、売買取引に区分し、調査期間において利用者から提供者及びプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

■ 商品特性別

商品を新品・中古品、ハンドメイド品(※1)に区分し、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

(※1) ハンドメイド品とは、大量生産できるような機械を使用せず、手作業で作上げたもの。DIY等で使う工具で作るものも含まれます。(既製の製品をカスタマイズしたもの(リメイク品)は新品・中古品に含まれます。)

■ 商品カテゴリ・提供者属性別

- ・提供者が「個人(個人事業主を除く)」の場合、性別(男性・女性)及び年齢階級(18歳未満、18～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上)別に区分し、商品カテゴリ(※2)別に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。
- ・提供者が「法人(個人事業主を含む)」の場合、商品カテゴリ(※2)別に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

(※2) 商品カテゴリ(例)

○衣類・履物・身の回り品

被服及び履物、かばん類、傘、装身具(宝石、貴金属類を含むアクセサリー類)、腕時計など

○家具・家庭用品・装飾品

家具(たんす、応接セット)、室内装備・装飾品(敷物、カーテン、室内装飾品)、寝具類(布団、毛布)、家事雑貨(食器類、台所用品)など

○家電製品

炊事用電気器具、電気掃除機、電気洗濯機、テレビ、オーディオ機器、パーソナルコンピュータ、デジタルカメラなど

○自動車・自転車

自動車、二輪自動車(原動機付自転車を含む)、自転車

○その他

楽器、スポーツ用品、玩具(ゲームソフトなど)、書籍など

【B 票(共通項目は除く)】

(年間取引額の内訳)

⑨ 年間取引額

■ 空間カテゴリ・提供者属性別

・提供者が「個人(個人事業主を除く)」の場合、性別(男性・女性)及び年齢階級(18歳未満、18～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上)別に区分し、空間カテゴリ(※3)別に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

・提供者が「法人(個人事業主を含む)」の場合、空間カテゴリ(※3)別に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

(※3) 空間カテゴリ(例)

○ イベントスペース・会議室

活用されていない時間帯に、会議・イベント等の用途で一時的に提供される個人・企業等が所有するスペース

○ 駐車場

活用されていない時間帯に、一時的に提供される個人・企業等が所有する駐車場

○ その他

その他、活用されていない時間帯に一時的に提供されるスペース

【C 票(共通項目は除く)】

⑨ 年間取引額における交通費の取り扱い

年間取引額にご記入いただいた金額に交通費(提供者に支払うもの)が含まれているか否かを該当する□にチェック(✓)を入れてください。「年間取引額に交通費(提供者に支払う)が含まれている。」の□にチェック(✓)がされた場合は、「年間取引額に含まれている年間交通費の金額」を記入してください。

(年間取引額の内訳)

⑩ 年間取引額

■ スキルカテゴリ・提供者属性別

・提供者が「個人(個人事業主を除く)」の場合、性別(男性・女性)及び年齢階級(18歳未満、18～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上)別に区分し、スキルカテゴリ別(※4)に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

・提供者が「法人(個人事業主を含む)」の場合、スキルカテゴリ別(※4)に、調査期間において利用者からプラットフォームに支払われた金額をそれぞれ記入してください。

(※4)スキルカテゴリ(例)

○家事サービス

料理、洗濯、清掃、整理、ペット、留守番

○その他の生活関連サービス

生活相談(保育・福祉、教育を除く)、ガイド・案内、その他専門アドバイス

○保健・福祉

保険、育児、保育、介護(いずれも相談含む)

○教育・学習支援

家庭教師、語学教授、料理教授、音楽教授、スポーツ教授、その他

○専門サービス

情報サービス技能(ソフトウェア開発、HP作成・デザイン)、その他専門サービス技能(イラスト作成・デザイン、文章、コピーライティング、記事作成、音楽、ナレーション、語学(翻訳、通訳)、修理)など

○運送

配達など

(その他の生活関連サービス、保健・福祉、教育・学習支援、専門サービス)

○対面

利用者と提供者が直接会い、スキル・能力などの取引を行うこと。

○非対面

利用者と提供者が直接会わず、インターネットによりスキル・能力などの取引を行うこと。インターネットを介して、利用者と提供者の顔を映像で見ながら対話を行う家庭教師等は、こちらに該当します。